

J A M 政策NEWS

2020年2月20日 第2020-03号

【発行】 J A M

【発行責任者】 中井寛哉

【編集】 総合政策グループ

TEL 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

※アドレスが変わりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 雇用調整助成金の特例が実施されます

厚生労働省は、新型コロナウイルスに関連した雇用調整助成金の特例の実施を発表しました。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、日中間の人の往来が急減したことにより、事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、雇用への悪影響が見込まれます。

このため、新型コロナウイルス感染症に伴う日

中間の人の往来の急減により影響を受ける事業主であって、前年度又は直近1年間の中国（人）関係の売上高等が総売上高等の一定割合（10%）以上である事業主について、雇用調整助成金の特例が適用されます。

特例措置の内容は下記の通りです。添付のパンフレットもご参照ください。

【特例の対象となる事業主】

日本・中国間の人の往来の急減により影響を受ける事業主であって、中国（人）関係の売上高や客数、件数が全売上高等の一定割合（10%）以上である事業主が対象です。

★「影響を受ける」事業主の例

- ・ 中国人観光客の宿泊が無くなった旅館・ホテル
- ・ 中国からのツアーがキャンセルとなった観光バス会社等
- ・ 中国向けツアーの取扱いができなくなった旅行会社

※総売上高等に占める中国（人）関係売上高等の割合は、前年度または直近1年間（前年度が12か月ない場合）の事業実績により確認されるので、初回の手続の際に、中国（人）関係売上高等の割合を確認できる書類が必要です。

【特例措置の内容】

休業等の初日が、2020年1月24日から2020年7月23日までの場合に適用します。

① 休業等計画届の事後提出を可能とします。

通常、助成対象となる休業等を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、2020年1月24日以降に初回の休業等がある計画届については、2020年3月31日までに提出すれば、休業等の前に提出されたものとしします。

② 生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮します。

最近1か月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標（生産指標）が、前年同期に比べ10%以上減少していれば、生産指標の要件を満たします。

③ 最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象とします。

通常、雇用保険被保険者及び受け入れている派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近3か月の平均値が、前年同期比で一定程度増加している場合は助成対象となりませんが、その要件を撤廃します。

④ 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします。

2020年1月24日時点で事業所設置後1年未満の事業主については、生産指標を2019年12月の指標と比較し、中国（人）関係売上高等の割合を事業所設置から初回の計画届前月までの実績で確認します。